

論点に関する意見について

大橋 誠五

経済効率ばかりを主張している誤解を招いているようなので、私の趣旨を明確にお伝えいたします。

この会議は将来の新潟市民に対する大切な責任を果たす委員会だと考えている。基本的視点（P16）①持続可能性を確保するためには、歳入が減ってゆく現実を直視し、合区等により歳出を削減し、そこで生み出した人員や予算を将来の新潟の為に使うべきではないか。

今後の新潟市のあり方を検討するのであれば、本委員会は、過去や現状に囚われ区の再編の可能性を否定するのではなく、「市長はおおいに合区による総合区設置を検討し、メリット・デメリットを明確にした上で、市民代表である議会に諮る事」と提言すべきである。

論点1「総合区制度への対応」について

（P21）①持続可能性について、資料1を鑑み、区の新たな事業費を捻出するために、総合区制度は人口規模20万人以上とし、「総合区の政策立案に掛かる人員は、合区により生まれる人員を充て、市全体の人件費は大幅に削減すべき」である。

（P22）導入区域について、総合区と一般区が両立する場合、住民は区による格差を生ずる。よって全市民を平等とする観点から全市を総合区とする事が望ましい。又、本庁の業務調整部門を削減できるため、総合区への人材に充てられる。

論点2「区の権限強化」について

（P28）区と本庁の役割分担について、区の権限全てを強化するのではなく、「地域特性に関する分野を権限強化すべき」である。「全区で共有可能な分野は市税事務所の様に本庁に集中させる」とすべき。

（P29）職員配置・人材育成については、「全区で共有可能な分野で生まれる人員を地域特性に関する分野に充て、市全体の人件費は大幅に削減すべき」である。

論点4「区の規模や数」について

（P40）①持続可能性について、今回の資料1からは、人口規模が大きい市町村ほど給与費・事業費とも少なく、裏面（3）まとめからは、「区を統合し20万人規模以上にする事で、53億円～90億円ものお金を新潟の発展の為に使える可能性がある。」

（P43）現行体制の見直しについて、人口規模20万人以上で総合区とし、距離的中心に近い現有区役所に総合区庁舎を設置する事で、地域特性を反映しつつ効率化を実現できるのではないかと。勿論、各区役所には、支社等を設置し市民への窓口機能は残すべきである。

【基本的視点と論点に関する意見の概要】について

（P44）①持続可能性と区の規模や数について、資料1を鑑み「区を減らすことで、コストが下がる可能性が高く、持続可能性は向上する。」とすべきである。